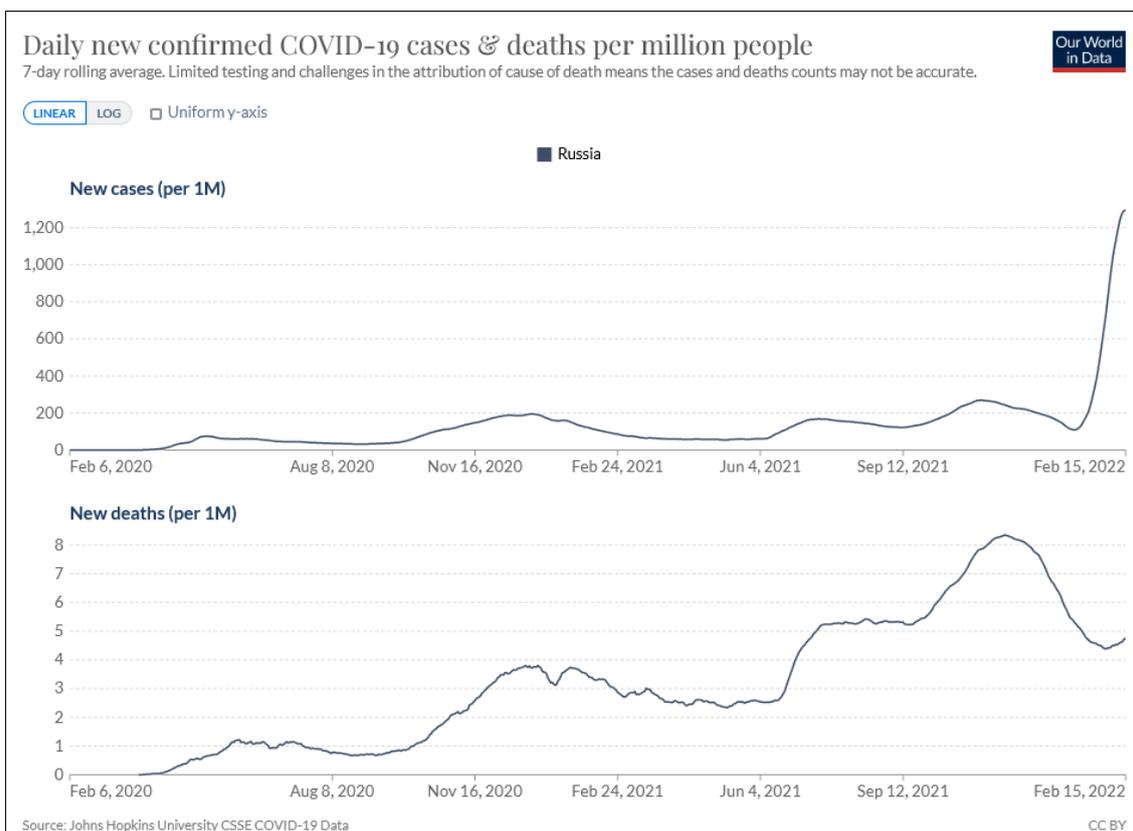


19 ロシアにおける新型コロナウイルス感染症の状況

～ 伸び悩む国民のワクチン接種～

(参考) 1 ルーブル=1.49 円 (2021 年期中平均)

図 特 19-1 人口 100 万人当たりの新規感染者数および新規死亡者数 (7 日間移動平均)



出典：Our World in Data

(1) 概要

感染者数及び死亡者数は、2021 年前半は比較的落ち着いていく傾向が見られたものの、同年半ばのデルタ株流行以降再度悪化に転じ、その後も一進一退を繰り返しながら高い水準で推移。

ロシアは2020年8月に、世界で初めて国家登録した国産ワクチン「スプートニクV」の国民接種を同年12月から開始。早期の集団免疫獲得を目標としたが、接種開始から1年が経過した21年12月時点で接種を完了した人は全人口の45%と、接種完了のスピードは遅い(同時期の日本の接種完了率は79%)。

ロシア国内では国産ワクチンのみが国家登録されており、非国産ワクチンを接種できないことから、ファイザーやモデルナなど非国産ワクチンの接種を目的に近隣欧州諸国に渡航する国民が多数いるとの報道もある。

(2) 水際措置

- イ 入国する外国人に対し、入国前2日以内に受検したPCR陰性証明書の取得を義務付け。
- ロ 入国制限対象外国として認められた国以外との往来には、入国のための一定条件を付し外国人の往来を制限。また、入国制限を解除した対象国との間でも航空便数を限定。
- ハ 20年8月から義務付けられていた到着後の自己隔離義務を21年10月に緩和。

(3) 国内の行動制限

- イ ワクチン接種済者（有効期間：1年）、既罹患者（有効期間：1年）、検査結果が陰性の者（有効期間：48時間）に対し、QRコードが発行される。
- ロ 連邦構成主体（地方政府、日本の都道府県に該当）は感染拡大状況により、飲食店入店時の提示、ショッピングセンター入店時の提示などの措置を必要に応じ導入しており、また、市中の公共交通機関利用時に提示を求めたところも一部にあったが、QRコードの提示義務に関しては全国画一的な措置とはなっていない（全国での導入を見据えた法制化が検討されている）。
- ハ 公共交通機関利用時やあらゆる店内でのマスク着用義務はほぼ全国の連邦構成主体が導入している。
- ニ 原則として、各連邦構成主体が地域の状況に応じてそれぞれ対策措置を導入しているが、全土レベルでの非労働日の導入など、全国規模での措置が導入されることもあった。

(4) 検査

ロシア国民は予約など一定の手続きを行うことでPCR検査を何度でも無料で受検可能。

その他、結果判明までに数時間程度の迅速PCR検査を実施している機関が全国に所在しており、外国人等も有料（1回3千円程度）でPCR検査を比較的簡単に受検可能。

(5) 隔離

軽症者は自宅療養。中等症以上の者は医療施設（スポーツ施設などを病床に転用した施設含む）に搬送され、検査結果が陰性になるまで施設にて療養する。

(6) ワクチン

ロシア国民は、国家登録されたワクチンの中から選択のうえ、無料で原則任意接種を受けられる。ただし、一部職種（主に接客を伴う業種）には従業員の60%~80%以上の接種義務を科す連邦構成主体もあるなど、一定程度の接種圧力を課している。

外国人は有料でスプートニクライト（スプートニクVの1回目用の構成要素の疑似物）、またはスプートニクVを任意で接種可能。

21年11月から本格的に国民向けブースター接種が開始された。

既に登録されているワクチン

- ① スプートニクV（登録名：ガム・コヴィド・ヴァク）（ガマレヤ研究所）
- ② スプートニクライト（1回のみ接種：ガマレヤ研究所）
- ③ スプートニクM（登録名：ガム・コヴィド・ヴァク・M）（12歳~17歳の未成年用：ガマレヤ研究所）
- ④ エピヴァクコロナ（チュマコフ研究所）
- ⑤ オーロラCoV（登録名：エピヴァクコロナN：ガマレヤ研究所）
- ⑥ コヴィヴァク(チュマコフ研究所)

(7) 治療

イ 軽症時の治療薬：ファビピラビル、インターフェロン、ブデソニド（吸入薬）、ウミフェノビル（ロシア製抗ウイルス薬）

ロ 中等から重症時の治療薬：ファビピラビル、レムデジビル、COVID-19 ヒト免疫グロブリン、メチルプレドニゾロン/デキサメタゾン、トシリズマブ/レピリマブ/サリルマブ/オロキズマブ/バリシチニブ/ネタキマブ/カナキヌマブ、抗凝固剤（ヘパリン、リバロキサバン等）

(8) 経済支援

連邦政府が指定した非労働日期间に関しては、雇用者への給与補助として、連邦政府が企業に対し、従業員一人当たり12,792ルーブル（約2万円）を上限とした補助金を支給。また、中小企業向け支援として、社会保険料の引き下げ、納税猶予措置、特に大きな影響を受けた一部業界に対する一定条件下での無返済ローン等を実施。さらに、特に影響が大きかった運輸・観光業界への支援として、航空会社への補助金（総額234億ルーブル（約374億円）、空港に対する補助金（109億ルーブル（約174億円））の支給や、露国内旅行代金のキャッシュバック形式（ホテル・公共交通費の20%（最大2万ルーブル））による観光支援プログラム等を実施。